

インフォメーション・ディベロップメント

(4709・東証1部) 2018年8月31日

1Qは一過性の費用を吸収し営業利益3.4倍

リサーチノート

(株) QUICK
前田 俊明

主要指標 2018/8/29 現在

株 価	1,692 円
発行済株式数	12,044,302 株
時 価 総 額	20,379 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク 2018/7/6

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2018/3 実 績	23,207	7.7	1,254	13.5	1,274	12.5	622	-4.8	56.84
2019/3 会 社 予 想 (2018年4月発表)	26,300	13.3	1,480	17.9	1,500	17.7	780	25.3	70.91
	アナリスト予想	26,300	13.3	1,500	19.5	1,520	19.2	800	28.5
2020/3 アナリスト予想	27,000	2.7	1,600	6.7	1,620	6.6	860	7.5	78.16

ソフトウェア開発事業は公共系の大型案件を受注

19/3期1Qの連結業績は売上高が前年同期比24%増の66億円、営業利益は同3.4倍の4.0億円。システム運営管理事業、ソフトウェア開発事業ともに伸長した。費用面では、18年1月に子会社化したフェスの本社移転費用(7月23日移転完了)、ソフトウェア開発にかかる製品保証引当金(検収済みソフトウェア開発案件での無償保証契約や瑕疵担保責任に対する保証費用)、のれん償却費がかさんだ。一方、案件管理の強化による生産性向上、不採算案件の発生防止に取り組むとともに、収益性向上に向けた営業努力などの各種施策が奏功、大幅な営業増益となった。事業別売上高では、システム運営管理は同29%増の41億円。フェスが大幅増収を後押しするとともに、既存事業も堅調に推移。既存事業ではプラットフォーム開発業務は金融系が振るわなかったが、運営管理業務は金融系の既存顧客の深耕により伸長した。ソフトウェア開発は同15%増の23億円。公共系の大型案件を受注し、金融系や運輸系の大型案件が収束した影響を補った。その他は同30%増の3億円。セキュリティ製品の販売が増加したことに加え、コンサルティングや海外現地法人も伸びた。

19/3期予想は上振れ期待が大きいが今回は様子見

QUICK 企業価値研究所は1Q業績について、売上高は想定内(の中では上の方)、営業利益は期待以上だった。ソフトウェア開発事業が高い伸びを示し、システム運営管理事業はフェスの貢献だけでなく、既存事業も堅調に推移した。フェス絡みの移転費用、製品保証引当金といった一過性の費用負担がありながらの大幅増益であり、収益性が向上している。半面、検収済み案件の追加費用はネガティブな印象。当該案件は引当金の範囲内で収束すると想定しているが、懸念は残る。当研究所は19/3期通期の連結業績予想を据え置く。事業環境もよく上振れ期待は大きい、今回は様子見としたい。

前期比では、主な顧客業種である金融機関は大型案件の一巡などから伸び悩むと想定するが、引き合いが強まっている他の顧客からの受注拡大を見込む。フェスが通期寄与するシステム運営管理事業が2割増収で全体を牽引し、ソフトウェア開発事業も公共系の顧客向けなどに伸長する見通し。売上高、営業利益ともに過去最高の更新が続く見通し。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>